

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	市民活動推進事業		部	都市整備部		課長	山崎 清市						
			課	管理課		担当	越野 三則						
			係	公園管理係		電話	内線2179						
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O1	心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）					昭島市公共施設アダプト事業実施要綱					
	大項目	O1	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）										
中項目	O1	コミュニティ					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）								☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）					
予算科目コード	款	O2	項	O1	目	14	細目	001	細々目	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	アダプト団体					市との合意に基づき、活動団体が、公共施設の一定区域において、愛着と責任を持ち継続して美化清掃活動に取り組めるよう支援を行う。							
	実施内容					実績・成果							
	市が管理する公園等の公共施設の美化清掃活動を行う団体に対し必要な用具の提供や・ボランティア保険の加入。					平成23年度公園のアダプト団体は、12団体134名。 平成23年度道路のアダプト団体は、20団体254名。							
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	129	286	121	286						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	129	286	121	286						
	一般職員人件費		千円	4,150	4,150	4,150	4,150						
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
総事業費		千円	4,279	4,436	4,271	4,436							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	アダプト制度による緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛着心、地域活動の向上、地域コミュニティの形成が図られる。					判断理由	市民団体が主体となった管理を行うことにより、地域の特性にあった管理や公共施設の有効活用などが可能となる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）					2		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	自分たちのまちを自分たちの手できれいにすることからまちづくりの第一歩がはじまるので、それを支援していくことは、美化清掃する団体の自立性を育てるのに有効である。					判断理由	アダプト制度の啓発活動（広報・ポスターちらし・HP等）はしているが、周知不足ということもあり、効果的且つ、継続的に進めていくためには、さらなる周知が必要である。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組						
	活動団体メンバーは緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛着心を育てているため、時より一般利用者の考え方との間にギャップが生じることがある。				重複してボランティア保険に加入しない。								
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	児童遊園維持管理		部	都市整備部			課長	山崎 清市					
			課	管理課			担当	越野 三則					
			係	公園管理係			電話	内線2179					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								児童福祉法		
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）										
	中項目	O1	児童福祉								法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
	予算科目コード	款	O3	項	O2	目	O6	細目	O01	細々目	O1		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	49箇所の児童遊園						児童遊園の施設等を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。						
	実施内容						実績・成果						
	49箇所の児童遊園の適切な維持管理。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の園内施設の維持補修。						だれもが安心して利用できるよう、遊具の年一度の定期点検及び巡回点検などを通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。また、樹木剪定、園内除草、掃除を行い、利用者にきれいで安全な児童遊園を利用してもらうことができた。						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	10,078	10,896	11,735	13,332	行政財産使用料					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	32	31	0	42							
一般財源		千円	10,046	10,865	11,735	13,290							
一般職員人件費		千円	16,600	12,450	12,450	12,450							
人工数		人	2.00	1.50	1.50	1.50							
再任用職員人件費		千円	820	1,230	1,230	1,230							
人工数		人	0.20	0.30	0.30	0.30							
総事業費		千円	27,498	24,576	25,415	27,012							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4		
	判断理由				子どもたちが安全に、安心して利用できるよう、実施する必要がある。		判断理由				適切な維持管理という点では現在の実施方法は妥当であると思うが、全面委託も視野に入れ検討すべきである。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2		
	判断理由				主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の児童遊園施設の維持補修に関しては、限られた予算の中で効率的に行っているが、市民要望はそれを上回っている。		判断理由				設置遊具は老朽化が進み、樹木も植替え等の更新が進まず高木化したり、管理において十分な対応ができていない。また児童遊園利用に関しては、子育て支援課が主管課として使用許可をしているため、実務上維持管理している公園管理係との効率的な事務処理がスムーズに行われていないこともある。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		C	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			2課にまたがって予算をもっているため、維持管理が不十分な点もあり、密にした相互連携をとる必要がある。				遊具、植栽樹木、トイレ等、設置から相当期間が経過し、老朽化等が見られるが、今後も子育て支援課と協議しながら、安全に安心して利用できるように維持管理していくため必要な経費は確保する。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	駅前公衆便所維持管理		部	都市整備部			課長	山崎 清市					
			課	管理課			担当	越野 三則					
			係	公園管理係			電話	内線2179					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）								法令による事業実施義務		
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目	01	生活環境											
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	04	項	01	目	04	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	駅前公衆便所（昭島駅、中神駅、東中神駅）						駅前公衆便所を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。						
	実施内容						実績・成果						
	委託業者による定期的な清掃や、老朽化した便所の改築工事を実施し、利用者の利便性を図る。						駅前公衆便所を良好な環境にするべく、維持管理の向上に努めた結果、以前より利用者からの苦情が減少した。						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	21,212	2,697	2,594	2,771	H22 再編交付金 市町村総合交付金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	15,000									
		都支出金	千円	3,400									
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
	一般財源		千円	2,812	2,697	2,594	2,771						
	一般職員人件費		千円	4,150	4,150	4,150	4,150						
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
	再任用職員人件費		千円	410	820	820	820						
人工数		人	0.10	0.20	0.20	0.20							
総事業費		千円	25,772	7,667	7,564	7,741							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	駅前という立地条件もあり、利用者が多いため、快適に使用してもらうには定期的な清掃や必要に応じた改築が必要である。				判断理由	清掃は委託により行っている。利用者が多いため、1日2回、清掃を実施したいところではあるが、予算の関係上1回にとどめ、清潔な使用を心掛けてもらうよう市民に周知を図っている。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				5		
	判断理由	委託業者による定期的な清掃実施や老朽化した便所の改築工事をし、利用者の利便性の向上を図ることができた。				判断理由	昭島駅前及び中神駅前公衆便所を改築した結果、以前より快適な環境が保たれるようになり、利用者からの苦情が減少した。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		老朽化している東中神駅前公衆便所の改築を進める必要がある。 いたづらによる便器等の破損、詰まりなど悪質な事案が多発している。				東中神駅前公衆便所については、庁内での調整を行い、立川基地跡地整備計画に合わせ、改築についての検討を進めていく。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	土木共通事務		部	都市整備部				課長	山崎 清市					
			課	管理課				担当	石川 幸雄					
			係	管理係				電話	内線2505					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	O5	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								法令による事業実施義務			
	大項目	O1	ともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	O1	道路												
個別計画（年度）												☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード		款	O8	項	O1	目	O1	細目	O02	細々目	O1			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	管理課で行う業務全般に係る事務							事務を円滑に遂行し、管理業務が滞らないようにする。						
	実施内容							実績・成果						
	○車両の維持管理 ○土木事務に必要な消耗品等の購入 ○複写機借上料 ○積算システム使用料 ○負担金（多摩川整備促進協議会・道路整備促進期成同盟会東京都協議会等）							管理課所管の事務は基より、庶務担当課として他部、他課、関係機関との連絡調整が円滑にできた。また、22年度につづき当年度も本市が市長会会長市であるため、東京都市建設行政協議会幹事長として、東京都予算要望の取りまとめや東京都道路整備事業推進大会を日比谷公会堂で開催し、東京都全体の道路整備推進の役割を滞りなく担うことができた。						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	5,235	5,267	4,717	5,826	屋外広告物許可申請手数料 複写機利用料 水道事業会計負担金 自動車損害共済災害共済金						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
その他特定財源		千円	683	35	849	35								
一般財源		千円	4,552	5,232	3,868	5,791								
一般職員人件費		千円	8,300	8,300	8,300	8,300								
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	13,535	13,567	13,017	14,126								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	業務の遂行のために、最低限必要な事務で優先度は高い。				判断理由	事務執行上妥当なものとする。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由	円滑な業務の遂行ができている。				判断理由	借上げを行うとともに、消耗品等も必要最低限の購入など効率的な事務処理を心がけている。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		都市基盤整備担当部署の庶務、渉外として多岐にわたる業務がある。 事務職員が現場対応することが多い。				道路管理上、必要な経費であり、事務である。従って今後も管理業務が滞らないよう努めていく。							

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	道路管理事務				部	都市整備部		課長	山崎 清市			
					課	管理課		担当	伊藤 和典			
					係	管理係		電話	内線2505			
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	O5	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）					道路法、道路構造令				
	大項目	O1	ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	O1	道路					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	道路構造令の条例化 平成25年度							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	08	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民のための生活基盤となる移動空間として道路法に基づき管理する。特に管理の基礎となる道路台帳は更新しなければならない。						道路管理を市民サービスとして市民へ還元する。台帳の最新データ更新もその1つとなる。					
	実施内容						実績・成果					
	補正内容一覧・境界確定図のデータ化等による道路台帳の更新作業を実施する。						道路台帳整備に関する最新データの提供が可能となる。					
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	9,751	9,196	9,155	9,294	道路区域境界等証明手数料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	76	70	75	70					
		一般財源	千円	9,675	9,126	9,080	9,224					
	一般職員人件費		千円	8,300	8,300	8,300	12,450					
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.50					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	18,051	17,496	17,455	21,744						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	道路台帳を調整することは、法に則る行為。その更新・保管する台帳は、道路管理者の根幹をなすものである。				判断理由		随時実施されるべき台帳の更新作業であるが、データ更新事案が発生ごとに更新するのは、非常に煩雑になり好ましくない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	道路台帳の最新データは順次更新されている。道路管理上には諸問題があり、未解決となっている事案がある。				判断理由		コストの増減はほとんどなく、市民サービスとしても大きな変化はない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		道路の保全について、改修・補修が苦情処理等に追われ実施している現状がある。また、道路の権利関係等諸問題が山積していて、解決に時間がかかる案件もある。				効率的な補修計画や適切な整備日投資を目指して、市民により良い公共サービスの還元を実施するため、予防保全型道路管理への転換を検討する。また、道路の帰属に関する判断基準の整備する。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	特定公共物管理		部	都市整備部				課長	山崎 清市					
			課	管理課				担当	乙訓 哲二					
			係	境界係				電話	内線2502					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	05	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）						地方財政法第8条（行政財産の管理）、民法の時効制度					
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	01	道路						法令による事業実施義務						
個別計画（年度）												☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード		款	08	項	02	目	01	細目	002	細々目	02			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	国から譲与された赤道、水路等。							赤道、水路の的確な機能管理を行う。不法占有者に対する時効取得の対抗要件を具備するための境界の確定。						
	実施内容							実績・成果						
	赤道、水路等の機能管理及び境界確定作業。							平成23年度については、13件の境界確定作業完了。						
コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞							
直接事業費		千円	13,432	13,274	9,498	3,184	特定公共物使用料							
財源内訳	国庫支出金	千円												
	都支出金	千円												
	地方債	千円												
	その他特定財源	千円	625	598	620	538								
	一般財源	千円	12,807	12,676	8,878	2,646								
一般職員人件費		千円	14,940	14,940	14,940	6,640								
人工数		人	1.80	1.80	1.80	0.80								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	28,372	28,214	24,438	9,824								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	管理課に属する9事業のうち、当該事業の優先度は8番目程度である。						判断理由	地方分権一括法により平成15年4月1日に国から譲与された赤道、水路等の境界確定作業が平成19年度から行われ、平成23年度に完了した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由	不法占有されている場所については、境界確定がほぼ完了。						判断理由	平成22年度、平成23年度とコストも変わりがなく、境界確定も同様である。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組							
	売り払いや占用料等の収入が相当額見込まれるが、費用対効果については、短期的には極めて厳しいと思われる。不法占有箇所があり売り払いに努力している。				特定公共物の適正な占用使用料の確保および公共の用に供さないものについて積極的に売り払いを行い財源確保に取り組む。									
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持														

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	道路維持管理事業				部	都市整備部		課長	山崎 清市			
					課	管理課		担当	今井 義彦			
					係	維持係		電話	541-2222			
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）						道路法			
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
	中項目	01	道路									
個別計画（年度）								法令による事業実施義務				
予算科目コード								☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり				
款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市が管理する1269路線、224キロメートルの道路					道路の良好な状況を常時確保し、交通安全、事故防止、また、良好で快適な生活環境の実現を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	市道路線街路樹剪定 市道路線等維持補修 市道及び市有地除草 市道路線植栽ます内除草 水辺の散歩道除草 多摩川堤防上遊歩道草刈り 市道101号簡易地下道清掃及びポンプ室点検 街路樹消毒 玉川町ロータリー噴水池清掃 市道路線内緑地帯刈込 市道路線内道路清掃 U字溝及び取付け管清掃等					平成22年度 284件 平成23年度 333件 平成24年度 57件（5月末）						
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	55,739	91,973	87,512	73,470	H22 拝島駅自由通路維持管理負担金 H23 道路使用料緊急雇用創出事業補助金 市町村総合交付金 H24 緊急雇用創出事業臨時特例補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		29,870	28,773	9,702					
地方債		千円										
その他特定財源		千円	55,739	60,324	58,739	62,823						
一般財源		千円	0	1,779	0	945						
一般職員人件費		千円	8,300	8,300	8,300	8,300						
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	64,039	100,273	95,812	81,770						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				道路の経年劣化等により舗装の穴あき、たわみ、ひび割れや、街路樹の枝が信号機、道路標識や街路灯のブラインドになっているなど、市民等からの通報が多く寄せられている。緊急を要する場合も多く、その優先度は高い。							
	判断理由				業務内容が多岐にわたるため道路パトロールに時間を割けない現状の中、市民等の通報への対応に終始しているが、本来的には道路パトロールによる早期発見・早期対応により業務の効率化を図ることが望ましい。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				H23年度補修依頼件数が333件で内補修完了件数は307件で（92.2%）あった。								
判断理由				事業費的には東京都の補助金を利用し、樹木の伐採等を行った関係で22年度比49%増である。24年度も同補助金の利用を予定しているがその金額的はおよそ1/3となる。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組					
	道路構造物の経年劣化が全体的に進んでいる。部分的な補修では限界を感じている箇所は多い。			厳しい財政状況ではあるが「現状を維持」しなければならない。 経年劣化により補修エリア（面積）が広がっている。規模的に直営では限界があり道路維持補修委託金額の増額が望まれる。								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	鉄道駅自由通路等維持管理				部	都市整備部		課長	山崎 清市			
					課	管理課		担当	石川 幸雄			
					係	管理係		電話	内線2505			
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	05	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）						拝島駅自由通路条例			
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
	中項目	01	道路						法令による事業実施義務			
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード								☒ 任意 ☐ 都補助等あり				
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞				＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	昭島駅・中神駅・拝島駅の自由通路				自由通路を適切に維持管理し、通行人の利便性の向上に寄与する。							
	実施内容				実績・成果							
	各駅の自由通路等の清掃及びエレベーター・エスカレーター保守・清掃				各駅のエレベーター・エスカレーターの保守・管理により安全な運行が行われた。また、定期的な清掃により環境美化が図られ通行人の利便向上に寄与できた。							
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	48,118	48,454	48,038	48,878	拝島駅自由通路広告板使用料 拝島駅自由通路維持管理費負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	11,256	12,610	11,349	12,843					
		一般財源	千円	36,862	35,844	36,689	36,035					
	一般職員人件費		千円	8,300	8,300	8,300	8,300					
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	56,418	56,754	56,338	57,178						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由				多くの市民が利用するため、必要性は高い。				判断理由			
					清掃等にあたるのは委託業者であり、十分に省力化が図られている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由				委託業者による清掃を実施し、利用者の利便性が図られた。				判断理由			
				自由通路維持管理費の大部分は各駅のエレベーター・エスカレーターの維持管理及び清掃であるが、外部委託し管理しているので効率的運用と考える。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組					
				維持管理を行っているが、トイレ等が荒らされ苦情が多い。			安全で清潔な自由通路として管理していく。維持管理は引続き外部委託を行い、効率的な管理に努めていく。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署											
	公園維持管理				部	都市整備部		課長	山崎 清市							
					課	管理課		担当	越野 三則							
					係	公園管理係		電話	内線2179							
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞											
	政策項目	05	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）			都市公園法、昭島市都市公園条例、施行規則										
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）			法令による事業実施義務										
	中項目	02	公園													
個別計画（年度）				☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり												
予算科目コード		款	08	項	03	目	02	細目	001	細々目	01					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	33箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場						公園の施設等を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。									
	実施内容						実績・成果									
	33箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場等の適切な維持管理を行う。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修及び整備工事。						平成23年度は通常の維持管理業務のほかに、だれもが安心して利用できるよう園内灯の整備及びスポーツ振興くじ助成金を活用し、昭和公園陸上競技場の整備を行った。また都の補助金を活用し、園内樹木の維持管理の効率化に努めるため、樹木台帳の作成委託を行った。									
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	87,043	246,737	248,079	103,337	公園（電柱電話柱） 使用料 緊急雇用創出事業臨時特例補助金 庁舎等光熱水費 スポーツ振興くじ助成金								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	846	12,750	111,688	24,000									
		地方債	千円		105,000											
その他特定財源		千円	20,441	73,203	58,271	22,790										
一般財源		千円	65,756	55,784	78,120	56,547										
一般職員人件費		千円	16,600	12,450	12,450	12,450										
人工数		人	2.00	1.50	1.50	1.50										
再任用職員人件費		千円	820	1,230	1,230	1,230										
人工数		人	0.20	0.30	0.30	0.30										
総事業費		千円	104,463	260,417	261,759	117,017										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由				判断理由				判断理由							
	公園は、人にうるおいとやすらぎを与えるとともに、運動やレクリエーションなど市民のふれあいの場所として貴重な役割を果たしている。また、同時に都市空間の中の貴重な緑のオープンスペースとして、災害時における避難場所や防災機能も兼ね備えており、公園に求められる機能や役割は、今日、多種多様であり要望も多い。				現状維持という点では妥当であると思うが、全面委託も視野に入れ検討すべきである。											
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3					
判断理由				判断理由				判断理由								
主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修に関しては、予算が限られているため効率よく行っているが、市民要望はそれを上回っている。				スポーツ振興くじ助成金を活用して、昭和公園陸上競技場の整備も行った。また、東京都緊急雇用創出事業の補助金を活用し樹木台帳作成委託を行い今後の維持管理の効率を図った。												
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組									
	公園施設の老朽化がひどく、7割以上が保障期間を過ぎている。市民要望に対し現状の体制では、維持管理が追いついていない。				計画的な改修・改築が必要である。草刈、剪定、清掃作業を一括で行い、コスト削減を図りたい。											
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	交通機関対策等事業		部	都市整備部				課長	井上 直樹			
			課	交通対策担当				担当	井上 直樹			
			係					電話	内線2561			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）						昭島市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱			
	大項目	02	安心とやすらぎを築く（市街地の整備）						法令による事業実施義務			
中項目	01	公共交通										
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	009	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民全般及び、立川バス株式会社						市内の公共交通不便地域の解消					
	実施内容						実績・成果					
	安定したバス運行を確保することにより、市内の公共交通不便地域を解消し、市民の利便性の向上を図る。また、既存バス路線のルート見直しや廃止による交通不便地域の解消を図る。運行補助金は、バス運行に要する補助対象経費（人件費、燃料油脂費、車両修繕費等）の総額から、収入（運賃）を控除した額を限度に交付するもの。						既存バス路線は、市民生活の重要な交通手段であり、高齢社会を迎え充実を求める市民要望が強く、利用者については22年度146,560人、23年度149,599人と3,039人増加している。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	42,691	43,789	47,339	76,592	H24年度再編交付金 H22・23年度地域福祉推進区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円				26,000					
		都支出金	千円	7,500	625	625						
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	35,191	43,164	46,714	50,592						
一般職員人件費		千円	3,320	4,150	4,150	5,810						
人工数		人	0.40	0.50	0.50	0.70						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	46,011	47,939	51,489	82,402						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	一般バス路線は、採算面で厳しく増線等の検討は現実的ではなく、逆に既存バス路線の撤退が懸念されている。一方、市民要望は、高齢化による高齢者の外出機会確保の要望が強くなると思われる。交通対策担当に属する13事業のうち、当該事業の優先度は3番目程度である。					判断理由	バス交通は、公共交通機関を担う民間バス会社の運行を基本とするが、民間事業者では採算面で厳しいという理由から交通の空白地域が発生している。この地域へコミュニティバスを導入することには一定の妥当性がある。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
	判断理由	利用者については、22年度146,560人、23年度149,599人と3,039人増加している。					判断理由	平成20年5月に新設した北ルートの運行より、受託するバス事業者の損失が大幅に増加し、運行を維持することが困難となっていることから補助金額は年々増加している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組					
	・元来採算面で厳しい事業であることから、バス事業者の損失が大幅に増加 ・バス車両老朽化にともなう修繕費等の増加 ・運行経費の圧縮を図るためにルートの再編を検討中である。 ・ルート再編に伴いバス停設置工事等の費用が発生する。				・再編交付金を財源としたバス車両（1台）の買替え。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		交通安全啓発事業										担当部署		部	都市整備部	課長	井上 直樹
													課	管理課	担当	増田 英男		
													係	交通安全係	電話	内線2509		
	第5次総合基本計画における位置付け												実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）										交通安全対策基本法、昭島市交通安全計画					
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）															
	中項目	03	交通安全										法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）												☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり					
	予算科目コード		款	02	項	01	目	10	細目	001	細々目	01						
事務事業概要	目的																	
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞										
	市民及び市内道路通行者							市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る										
	実施内容							実績・成果										
	様々な媒体を用いて市民に交通安全を呼びかけることで、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。交通安全対策連絡協議会（8月、2月）昭島市交通安全計画（23年度～27年度）の策定。 市内各所への電柱幕等の警戒看板の設置、新入学児童へのランドセルカバーの配布・新入園児への塗り絵の配布・シルバーリーダーを中心とした高齢者への反射材の配布、駅頭等にての啓発キャンペーン、中学校自転車交通安全教室（5月、10月）、スクールゾーン用進入防止柵、横断旗の作製設置							・パブリックコメント実施後、交通安全対策基本法に基づいた、昭島市交通安全計画（23年度～27年度）を策定した。 ・市内の交通事故件数は、5年前の平成18年中746件と比較して、平成23年中は455件と減少している。										
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞										
	直接事業費		千円	2,632	2,656	2,628	2,571											
	財源内訳	国庫支出金	千円															
		都支出金	千円															
		地方債	千円															
その他特定財源		千円																
一般財源		千円	2,632	2,656	2,628	2,571												
一般職員人件費		千円	4,150	4,150	4,150	4,150												
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50												
再任用職員人件費		千円																
人工数		人																
総事業費		千円	6,782	6,806	6,778	6,721												
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																	
	①優先度（どの程度優先されるべきか）							3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）							
	4							4										
	判断理由	交通対策担当に属する13事業のうち、当該事業の優先度は4番目程度である。							判断理由									
	子どもと高齢者の交通事故防止を基本とした啓発活動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、各種団体、事業者等と合同で実施している。																	
③達成度（成果はどの程度あるか）							4			④効率性（効率的に実施できたか）								
3							3											
判断理由	市内の交通事故件数は、5年前の平成18年中746件と比較して、平成23年中は455件と減少している。							判断理由										
「スケアード・ストレイト方式」による「参加・体験型」の自転車交通安全教室を市内中学校2校で開催するなど、一度の機会に多くの生徒に安全教育ができ、最後まで生徒たちの興味を持続しつつ、生徒自身の交通安全に対する意識の高揚が図れた。																		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組									
					・事業日数や事業内容に比して、投入人工数が多い。事務の効率化を図るとともに、より効果的な呼びかけやキャンペーン方法を検討し、成果の拡大を図る。 ・最終的には人々の意識の問題であるため、目に見える成果につなげることが難しい。・交通安全施設(防護柵、反射鏡、歩道照明、外側線等)への要望がとても多い。				本年4月以降、登下校中の児童等の列に自動車が入り込み、多数の死傷者が出た痛ましい事故の発生を受け、「通学路における交通安全確保について」国土交通省、文部科学省、警察庁より通知された。これを受けて、市、PTA及び地域住民等による危険箇所総点検を実施しているが、電柱幕等の警戒看板の設置、交通安全施設設置、スクールゾーン進入防止柵、横断旗の作製設置等が増加するものと考え。									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																	
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																	
	C 抜本的な見直し																	
D 縮小・廃止																		
E 現状を維持																		

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	交通安全運動事業		部	都市整備部				課長	井上 直樹						
			課	管理課				担当	増田 英男						
			係	交通安全係				電話	内線2509						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	01	心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）							交通安全対策基本法、昭島市交通安全計画					
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）							法令による事業実施義務					
中項目	03	交通安全							法令による事業実施義務						
個別計画（年度）											☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)				
予算科目コード	款	02	項	01	目	10	細目	002	細々目	01					
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	市民、幼稚園、小中学校、企業等の交通安全運動実施団体						市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る								
	実施内容						実績・成果								
	・春と秋の全国交通安全運動（4月、9月）・TOKYO交通安全キャンペーン（12月）・自転車交通安全教室（5月）・復興支援フェスティバル（8月）・交通安全運動市民のつどい（9月）・産業祭り（11月）・交通安全日（毎月10日、広報車による呼びかけ） （高齢者シルバーリーダーや交通安全運動実施団体への指導・横断幕の掲出・広報車による呼びかけ、街頭キャンペーン、飲食店への呼びかけ、パネル展）						市内の交通事故件数は、5年前の平成18年中746件と比較して、平成23年中は455件と減少している。								
		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費	千円	420	686	635	686									
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	420	686	635								686	
	一般職員人件費	千円	4,980	4,980	4,980	4,980									
	人工数	人	0.60	0.60	0.60	0.60									
	再任用職員人件費	千円													
人工数	人														
総事業費	千円	5,400	5,666	5,615	5,666										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）						3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	交通対策担当に属する13事業のうち、当該事業の優先度は5番目程度である。						判断理由	子どもと高齢者の交通事故防止を基本とした啓発運動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、各種団体、事業者等と合同で実施している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）						4			④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	市内の交通事故件数は、5年前の平成18年中746件と比較して、平成23年中は455件と減少している。						判断理由	各種交通安全運動のイベントへの協力団体に対する食料費を全額廃止した。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・交通安全は、運転手、歩行者のモラルの問題であり、運動の趣旨を周知するためイベント色が強くなっていくのではないかとと思われる。 ・最終的には人々の意識の問題であるため、目に見える成果につなげることが難しい。 ・交通安全施設(防護柵、反射鏡、歩道照明、外側線等)への要望がとても多い。				本年4月以降、登下校中の児童等の列に自動車が入り、多数の死傷者が出た痛ましい事故の発生を受け、「通学路における交通安全確保について」国土交通省、文部科学省、警察庁より通知された。これを受けて、市、PTA及び地域住民等による危険箇所総点検を実施しているが、電柱幕等の警戒看板の設置、交通安全施設設置、スクールゾーン進入防止柵、横断旗の作製設置等が増加するものと考え。								

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署																
	外側線等路面表示事業			部	都市整備部			課長	井上 直樹											
				課	管理課			担当	増田 英男											
				係	交通安全係			電話	内線2509											
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	01	心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）							道路交通法										
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）																	
	中項目	03	交通安全							法令による事業実施義務										
個別計画（年度）			☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり																	
予算科目コード			款	02	項	01	目	10	細目	003	細々目	01								
事務事業概要	目的																			
	＜対象は誰、何か＞										＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	市民及び市内道路通行者										各種路面表示により、道路上での交通の安全を確保し、交通事故を防止する。									
	実施内容																			
	歩行者等の安全確保のための各種路面表示										23年度実績（区画線7076.4m、文字表示134.6m、すべり止め舗装223.38㎡、消去工事139.8m） 市内の交通事故件数は、5年前の平成18年中746件と比較して、平成23年中は455件と減少している。									
	区画線 文字表示 自転車停止表示 すべり止め舗装 自転車横断帯のカラー舗装等																			
	コスト																			
			(単位)	22決算		23当初予算		23決算		24当初予算		備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	5,999		5,000		4,991		5,000										
	財源内訳	国庫支出金	千円																	
		都支出金	千円																	
		地方債	千円																	
		その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円	5,999		5,000		4,991		5,000										
	一般職員人件費		千円	2,490		2,490		2,490		2,490										
人工数		人	0.30		0.30		0.30		0.30											
再任用職員人件費		千円																		
人工数		人																		
総事業費		千円	8,489		7,490		7,481		7,490											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																			
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3					②妥当性（実施方法は妥当であるか）					4				
	判断理由					交通対策担当に属する13事業のうち、当該事業の優先度は9番目程度である。通学路を含む路側帯への色塗り要望が高まっている。					判断理由					歩道のない道路において歩行者の通行スペースを確保するための外側線や交通量の多い道路交差点への文字表示には、交通安全上妥当性がある。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）					4					④効率性（効率的に実施できたか）					4				
	判断理由					市内の交通事故件数は、5年前の平成18年中746件と比較して、平成23年中は455件と減少している。					判断理由					市・警察・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて実施している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題					平成25年度予算編成における具体的な取組										
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				既存外側線の補修が主であるが、歩行者と自転車の通行区分の明確化のためや通学路に対する通行スペースへの色塗り等要望が高まっている。					本年4月以降、登下校中の児童等の列に自動車が入り込み、多数の死傷者が出た痛ましい事故の発生を受け、「通学路における交通安全確保について」国土交通省、文部科学省、警察庁より通知された。これを受けて、市、PTA及び地域住民等による危険箇所総点検を実施しているが、交通安全施設設置や外側線の設置要望が増加すると思われる。										

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署										
	交通安全協会補助事業			部	都市整備部			課長	井上 直樹					
				課	管理課			担当	増田 英男					
				係	交通安全係			電話	内線2509					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	01	心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）							交通安全協会に対する補助金交付要綱				
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）											
中項目	03	交通安全												
個別計画（年度）				☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり										
予算科目コード				款	02	項	01	目	10	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	交通安全協会							交通安全協会の活動が円滑に行われるよう支援するために補助金を交付する。						
	実施内容							実績・成果						
	- 春と秋の全国交通安全運動 - TOKYO交通安全キャンペーン - 交通安全日（毎月10日、広報車による呼びかけ） - 交通安全運動市民のつどい（9月） - 産業祭り（11月）などへの参加 交通道徳の高揚と交通事故の防止を目的として、地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援する。							協会が交通安全を市民に呼び掛け、周知に努めた甲斐もあり、市内の交通事故件数は、5年前の平成18年中746件と比較して、平成23年中は455件と減少している。						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	2,264	2,500	2,499	2,500							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
その他特定財源		千円												
一般財源		千円	2,264	2,500	2,499	2,500								
一般職員人件費		千円	830	830	830	830								
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	3,094	3,330	3,329	3,330								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	交通対策担当に属する13事業のうち、当該事業の優先度は11番目程度である。				判断理由	補助金の交付に関しては、公的関与の妥当性はある。会員数は減少する中で、高齢者の交通事故は増加現象にある。現状の資源投入量を変更せず、交通安全協会との役割分担を明確にし、成果の拡大を図る必要がある。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	市内の交通事故件数は、5年前の平成18年中746件と比較して、平成23年中は455件と減少している。				判断理由	会員数は平成23年度末現在で3,489人と26市中最多であるが、補助金の額は要綱に基づき、人口割（前年の10月1日現在の昭島市の総人口×20円）としており、この単価は平成5年より増額していない。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・現状の資源投入量を変更せず、交通安全協会との役割分担を明確にし、成果の拡大を図る必要がある。				・地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に引き続き補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援していく。							

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	自転車等駐車場管理				部	都市整備部		課長	井上 直樹			
					課	管理課		担当	砂田 正栄			
					係	交通安全係		電話	内線2508			
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	O1	心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）						自転車法、自転車等の放置防止等に関する条例、自転車等駐車場条例			
	大項目	O2	ともに守る（安全・安心の確保）									
中項目	O3	交通安全										
個別計画（年度）								法令による事業実施義務				
予算科目コード								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり				
款	O2	項	O1	目	13	細目	001	細々目	O1			
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	・ 市民、駅及び駅周辺への乗入れ自転車利用者 ・ 駅周辺道路及び自転車駐車場（市内17ヶ所、24時間開設）					歩行者の安全確保と防災活動等を妨げないよう、道路上の放置自転車等をなくすこと。						
	実施内容					実績・成果						
	駅周辺の放置自転車等をなくすための、注意警告活動とそれを受入れるための自転車等駐車場の適正円滑な管理。 ①自転車駐車場指定管理者指導監督事務 ②自転車駐車場整備工事関係事務 ③自転車駐車場修繕事務 ④自転車駐車場用地賃借関係事務 ⑤使用料収入・還付等財務事務 ⑥苦情対応事務 ⑦放置自転車等の注意警告及び駐車場への誘導に関する業務 ⑧土日祝管理 施設数17箇所、収容台数12,608台					平成23年度の利用者数は延べ373,954人。 同年度中の放置自転車撤去台数は2,401台で、5年前の平成18年度3,086台と比較した場合、約28.5%減であり、自転車駐車場の整備が進んだ結果、歩行者の安全性が高まっていると考えられる。						
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	135,939	137,476	136,231	134,175	行政財産使用料、自転車等駐車場使用料、				
	財源内訳	国庫支出金	千円					23年度市町村総合交付金				
		都支出金	千円		2,600	1,600						
地方債		千円										
その他特定財源		千円	135,939	134,176	133,934	134,175						
一般財源		千円	0	700	697	0						
一般職員人件費		千円	9,960	12,450	12,450	12,450						
人工数		人	1.20	1.50	1.50	1.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	145,899	149,926	148,681	146,625						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				交通対策担当に属する13事業のうち、当該事業の優先度は1番目。放置自転車等への警告、撤去の実施回数と撤去自転車の保管所及び市内に設置された自転車等駐車場の収容台数との良好なバランスが保たれていることで放置自転車は減少している。		判断理由				駐車場の管理に関して平成20年度より指定管理者制度の導入を行なったことで、民間事業者の能力を活用し、効率的で適正な駐車場の管理及び利用者に対するサービスの向上と管理経費の節減を図ることができている。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				自転車等駐車場の収支 収入144,282千円－支出136,231千円＝8,051千円 放置自転車撤去台数は5駅で年間2,401台と1日あたり約7台と概ね良好である。		判断理由				指定管理者制度は利用料金制と業務委託制の2種類があるが、利用料金制を採用した場合、使用料（144,282千円）収入がなくなることから現状の業務委託制が妥当であると考ええる。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・ 立川基地跡地開発の影響で東中神駅の自由通路及び橋上駅舎化された場合、東中神駅南口（439台）及び北口（408台）の自転車等駐車場が廃止となるため、開発等工事前に用地確保や自転車等駐車場の整備計画の策定が必要である。			・ 東中神駅東側自転車等駐車場解体工事 ・ 東中神駅西側自転車等駐車場解体工事 ・ 東中神駅北口自転車等駐車場解体工事 ・ 東中神駅周辺自転車等駐車場整備計画策定又は、実施設計委託 ・ 自転車等駐車場用地取得又は土地借上げ						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	放置自転車対策事業		部	都市整備部			課長	井上 直樹						
			課	管理課			担当	砂田 正栄						
			係	交通安全係			電話	内線2508						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）					自転車法、自転車等の放置防止等に関する条例						
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）											
中項目	03	交通安全												
個別計画（年度）												法令による事業実施義務		
予算科目コード		款	02	項	01	目	13	細目	002	細々目	01	☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	・市民及び駅周辺への乗入れ自転車 ・駅周辺道路							歩行者の安全確保と防災活動等を確保するため道路上の放置自転車等をなくすこと						
	実施内容							実績・成果						
	放置禁止区域道路の管理、放置自転車への警告・撤去（移送）、保管、警察所有者照会、返還通知、返還受付、保管料徴収、リサイクル自転車手配・売却処分等。 【直営】①注意警告・撤去・移送 ②保管自転車システム管理 ③所有者照会等警察署との連絡調整 ④所有者への告知通知 ⑤引取手のない自転車の売却処分 ⑥撤去保管料等財務事務 ⑦民有地への放置自転車対策相談 ⑧苦情処理 ⑨保管所管理 【委託】①警告 ②撤去・移送 ③保管所受付清掃管理 ④保管料収納事務							平成23年度実績 放置自転車撤去台数 2,401台 返還台数 1,203台 リサイクル台数 1,226台 放置自転車撤去台数は平成18年度3,086台と比較した場合約28.5%減少している。						
	コスト	(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費	千円	12,293	12,290	12,218	12,266	自転車等駐車場使用料、放置自転車撤去保管手数料、リサイクル用自転車売却代金							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
その他特定財源		千円	12,282	12,290	12,207	12,266								
一般財源	千円	11	0	11	0									
一般職員人件費	千円	4,150	4,150	4,150	4,150									
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50									
再任用職員人件費	千円													
人工数	人													
総事業費	千円	16,443	16,440	16,368	16,416									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	交通対策担当に属する13事業のうち、当該事業の優先度は6番目程度。放置自転車等の警告、撤去の実施回数と撤去自転車の保管所及び市内に設置された自転車等駐車場（17箇所）の収容台数（12,608台）との良好なバランスが保たれていることで放置自転車は減少している。					判断理由	自転車等保管所は公の施設でないことから指定管理者制度の導入ができなかったため委託業務としている。放置自転車に対する警告札の取り付けなどは自転車等駐車場管理員が主に実施するなど自転車等駐車場管理業務と密接に関連していることから、現状の同事業者への委託が妥当である。ただし撤去移送委託は別事業者である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	放置自転車撤去台数は5駅で年間2,401台と1日あたり約7台と概ね良好である。また、駅周辺放置自転車の放置率の低さについては26市の中でもトップクラスである					判断理由	駅周辺の道路での放置自転車等注意警告活動は、朝の繁忙時間帯を終えた自転車等駐車場の管理員（指定管理者業務の一環）が主に実施しており、放置自転車撤去移送委託業務にかかる費用は大幅に節減できている。（他市では注意警告活動委託等により別事業としている）						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・駅周辺の歩道管理のため、隣接するコンビニや飲食店等利用者とのトラブルが多い。 ・集合住宅住民専用又は店舗専用の駐輪施設への放置自転車や乗り捨て自転車等への相談件数の増加。				・開発中である西武立川駅周辺の道路へ放置禁止を周知するための路面標示を設置する。 ・老朽化している保管所フェンス上の有刺鉄線を数年間で区画ごと段階的に補修していく。							

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	道路管理事務		部	都市整備部		課長	井上 直樹									
			課	管理課		担当	光畑 辰弘									
			係	交通安全係		電話	内線2508									
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	O5	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）				道路法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・使用済自動車の再資源化等に関する法律									
大項目	O1	ともに築く（都市基盤の整備）														
中項目	O1	道路														
事務事業概要	個別計画（年度）		法令による事業実施義務													
	予算科目コード		款	08	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）			
	目的															
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
路上放棄車両						道路上の放棄車両を撤去することで、まちの美観・交通安全の確保を図る。										
実施内容						実績・成果										
①放置車両の発見・市民からの通知 ②警察署に連絡（所有者照会） ③レッカー移動 ④処分						23年度は0台。										
コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞									
直接事業費		千円	0	67	0	67										
財源内訳	国庫支出金	千円														
	都支出金	千円														
	地方債	千円														
	その他特定財源	千円														
	一般財源	千円	0	67	0	67										
一般職員人件費		千円	830	830	830	830										
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10										
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	830	897	830	897										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2					
	判断理由				交通対策担当に属する13事業のうち、当該事業の優先度は13番目程度。件数は少ないが、市道通行の障害や地域の住環境を悪化させる放棄車両の撤去は、必要な事務であり継続して実施する。				判断理由				警察で取締りの対象とならず、市の道路上へ放棄された車両については、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により自治体の実質的な排出者として処理することとなっている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3					
	判断理由				市内の交通事故件数は、5年前の平成18年中746件と比較して、平成23年中は455件と減少している。				判断理由				23年度、22年度は0台、21年度は1台と件数は少ない			
	課題と今後の方向性		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組							
今後の方向性（以下より選択）				法律で義務付けられている業務であることから廃止することはできない。				常時放棄車両が発生することを想定して、現状業務を維持していく								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																
B コスト改善に向けて実施方法を見直し																
C 抜本的な見直し																
D 縮小・廃止																
E 現状を維持																

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	道路維持管理		部	都市整備部		課長	井上 直樹					
			課	管理課		担当	増田 英男					
			係	交通安全係		電話	内線2508					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O5	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）					屋外広告物法				
	大項目	O1	ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	O1	道路					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）								☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）				
予算科目コード	款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	違反広告物（道路上の公共物に貼りつけられた立て札、張り紙、看板類）						違反広告物を付けさせない対策と貼られた物の除却をして街の美観、景観を維持する。さらに道路上の危険物を排除する。					
	実施内容						実績・成果					
	違反広告物の撤去①通報・確認 ②出動・撤去 ③廃棄						23年度実績					
	④貼付防止対策 ⑤違反広告物撤去協力員の募集・講習会の実施						撤去枚数9,217枚 （うち違反広告物撤去協力員による撤去 4,442枚）					
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	307	406	326	406	道路使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	293	361	326	406					
		一般財源	千円	14	45	0	0					
	一般職員人件費		千円	1,660	1,660	1,660	830					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,967	2,066	1,986	1,236						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	交通対策担当に属する13事業のうち、当該事業の優先度は10番目程度。				道路法、屋外広告物法により除却等が市の事務と規程されている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
23年度実績 撤去枚数9,217枚				委託業務化することなく、地域住民からなる違反広告物撤去協力員制度（ボランティア）を導入している。協力員による撤去数は23年度実績で4,442枚。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・ボーナス、クリスマス、年末年始シーズンの前には金融、風俗関連の違法ビラが一気に貼付けられる事例が多くある。				・貼付けを防止・牽制する効果がある警告板を設置していく。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	街路灯維持管理		部	都市整備部	課長	井上 直樹					
			課	管理課	担当	光畑 辰弘					
			係	交通安全係	電話	内線2508					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）								
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）								
	中項目	02	防犯								
個別計画（年度）						法令による事業実施義務					
予算科目コード	款	08	項	02	目	04	細目	001	細々目	01	☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民等道路歩行者、道路通行車両。					犯罪や交通事故のない、安全で安心な街づくりの推進を図ること。					
	実施内容					実績・成果					
	交通安全施設の1つである街路灯の維持、管理。					平成23年度実績					
						街路灯総数 7,776基 街路灯修繕件数 2,995件 電気料 46,826千円					
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	57,631	66,531	66,435	75,982	道路使用料			
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他特定財源		千円	18,761	15,868	15,868	15,745			
		一般財源		千円	38,870	50,663	50,567	60,237			
	一般職員人件費		千円	6,640	6,640	6,640	6,640				
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	64,271	73,171	73,075	82,622					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	交通対策担当に属する13事業のうち、当該事業の優先度は7番目程度。				判断理由	街路灯の維持管理業務は、交通事故を防止するために道路管理上必要なものであることから、道路管理者が道路と道路付属物を合せて実施していくことが妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			2		
	判断理由	市内の交通事故件数は、5年前の平成18年中746件と比較して、平成23年中は455件と減少している。また、市内犯罪発生（ひったくり、窃盗）件数も、平成20年1,571件、平成21年1,336件、22年1,248件、23年1,157件と減少している。				判断理由	街路灯の電気料金は、東京電力の定める「一括前払サービス」により、年度当初に一括して口座振替で支払っている。この一括前払割引により街路灯1基あたり 10円50銭/月 割引が図られている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		防犯灯の維持管理経費のうちの70%は電気料金であるが、平成23年11月より東京電力の定める燃料調整費が上がり値上げとなり、平成24年9月1日から、火力発電の燃料費などの大幅な増加のため、さらに電気料金の値上げが実施される。			・本年4月以降、登下校中の児童等の列に自動車が入り、多数の死傷者が出た痛ましい事故の発生を受け、「通学路における交通安全確保について」国土交通省、文部科学省、警察庁より通知された。これを受けて、市、PTA及び地域住民等による危険箇所総点検を実施しているが、交通安全施設設置である歩道照明などの設置要望が増加すると思われる。 ・修理不能となった器具の交換には電気代を節約できるタイプのものへ変更していく。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	土木共通事務		部	都市整備部			課長	長田仁史								
			課	建設課			担当	角田郁夫								
			係	土木係			電話	内線2522								
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O5	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）								法令による事業実施義務					
	大項目	O1	ともに築く（都市基盤の整備）													
中項目	O1	道路														
個別計画（年度）												☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）				
予算科目コード		款	O8	項	O1	目	O1	細目	O02	細々目	O2					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	建設課職員が行う業務全般 （車両に関しては、拝島駅関連事業担当も含む）							現場への移動手段や測量作業に必要な機器を確保することにより、円滑に設計及び現場管理を遂行する。								
	実施内容							実績・成果								
	①保有する車両と測量機器に関わる事務 ・車両の重量税納入・燃料補給・故障修理 ・測量機器の動産保険 ②東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会への負担金							①設計や施工管理等に関して、車両4台は移動手段として機能し、測量機器も正常に保持され円滑に設計及び現場管理が遂行された。 ②東京都及び区市町村の施行する建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るため、相互の連絡調整及び必要な調査検討を行っている。								
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	336	528	443	455									
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
その他特定財源		千円														
一般財源		千円	336	528	443	455										
一般職員人件費		千円	4,980	4,980	4,980	4,150										
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.50										
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	5,316	5,508	5,423	4,605										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）							3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	現場への移動手段としての車両の保持及び設計に関わる測量機器を保持するための事務のため、最優先される。							判断理由	実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）							5			④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	設計や施工管理に関して車両4台は現場への移動手段として十分機能し、円滑に設計及び現場管理が遂行された。協議会を通じての情報は、都及び市区町村で共有され建設事業の適正かつ効率的な執行の一助となった。							判断理由	コストは前年度と変わらず、実施内容も前年度と同様であった。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組									
	○現場への移動の際に、近場の現場の場合は自転車を使用するなど車両の使用頻度を極力おさえ、燃料費の節約に努める必要がある。				○燃料費を極力抑えるよう努める。											
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	道路新設改良事務		部	都市整備部			課長	長田仁史				
			課	建設課			担当	角田郁夫				
			係	土木係			電話	内線2522				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	O5	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）								法令による事業実施義務	
	大項目	O1	ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	O1	道路										
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	08	項	02	目	03	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	建設課職員が行う業務全般						設計に必要な事務用品の充足と健全な積算システムの保持により、事務を円滑に遂行する。					
	実施内容						実績・成果					
	補助事業手続きに使用するフラットファイル等事務用品の購入や、国交省積算基準・補助事務提要などの補助事業に関する参考図書・技術系専門書の購入などの物品購入。						東京都が構築した土木積算システムの導入以後、積算の時間短縮に効果が出ている。 また、参考図書・技術系専門書の購入により、補助事業に関する事務の適正な執行及びより質の高い設計が可能となっている。					
	東京都土木積算システムの保持。 （周辺機器は借上げ）											
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	982	875	848	867	水道事業会計負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円	20	23	20	18						
一般財源		千円	962	852	828	849						
一般職員人件費		千円	9,130	9,130	9,130	8,300						
人工数		人	1.10	1.10	1.10	1.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	10,112	10,005	9,978	9,167						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	設計及び補助事業手続きに必要な事務用品の充足や、積算に必要な土木積算システムの保持に必要な事務のため、最優先される。				判断理由	実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と健全な積算システムの保持、参考図書等の購入により、事務が円滑に遂行された。				判断理由	コストは前年度より若干減ったが、実施内容は前年度とほぼ同様であった。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組					
	○図書類は基準等の改正に伴いその都度購入が必要なため、コストを削減することは難しい。				○インターネット等を利用し図書購入以外の方法で基準等の改正の情報を取得するよう努める。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	街路事業事務		部	都市整備部			課長	長田仁史						
			課	建設課			担当	角田郁夫						
			係	土木係			電話	内線2522						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	O5	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）											
	大項目	O1	ともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	O1	道路												
個別計画（年度）												法令による事業実施義務		
予算科目コード		款	O8	項	O3	目	O4	細目	O01	細々目	O1	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	建設課職員が行う業務全般							物品の購入や協議会への参加などにより、事務を円滑に遂行する。						
	実施内容							実績・成果						
	取得した事業地の管理上生じる作業に必要な物品購入。							増大する取得済み事業地を適切に管理している。						
	東京都街路事業促進協議会等への負担金。							都市計画道路を速やかに整備するため、会員相互の密接な連絡を図り、諸般の調査研究その他必要な事業を行っている。						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	77	126	92	104							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	77	126	92	104							
	一般職員人件費		千円	4,980	4,980	4,980	4,150							
	人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.50							
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	5,057	5,106	5,072	4,254								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	整備工事着手までの間、取得した事業地を適切に管理するための事務であり、優先度は高い。また速やかな整備を促進するために、協議会参加は必要である。				判断理由	街路事業を進めるために必要な事務であり、前年度と同様の方法が適切であると判断とした。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	取得した事業地を適切に管理することができた。				判断理由	コストは前年度と変わらず、実施内容も前年度と同様であった。							
	課題と今後の方向性		E		現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組							
今後の方向性 （以下より選択） A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				○整備工事に着手することにより事業地の管理の必要性がなくなることから、早期の事業着手が必要。		○街路事業事務の現状での継続を含めて、整備工事着手のため、街路事業全体を見直してゆく。								

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署										
	吸込み槽設置補助事業				部	都市整備部		課長	小山 寛						
					課	下水道課		担当	中村 訓和						
					係	業務係		電話	内線2542						
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）						昭島市吸込み槽設置補助金交付要綱						
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）												
	中項目	04	下水道						法令による事業実施義務						
個別計画（年度）								☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）							
予算科目コード				款	04	項	01	目	04	細目	002	細々目	01	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	公共下水道未普及区域内にある一般家庭の雑排水を処理するための吸込み槽改善工事（新規掘直し又は機能回復）をする者。							雑排水を処理する吸込み槽の工事費の負担を軽減する。							
	実施内容							実績・成果							
	公共下水道未普及区域内にある一般家庭の雑排水を処理するための吸込み槽改善工事費の一部（90%～75%）を補助する。							平成14年度以降実績がない。							
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	0	135	0	135								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
その他特定財源		千円													
一般財源		千円	0	135	0	135									
一般職員人件費		千円		83											
人工数		人		0.01											
再任用職員人件費		千円				41									
人工数		人				0.01									
総事業費		千円	0	218	0	176									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					1	②妥当性（実施方法は妥当であるか）					2			
	判断理由	今回下水道課で評価した7事業のうち、法令により実施した事業を除く6事業の中で当該事業の優先度は6番目である。					判断理由	要綱に基づき実施している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）					1	④効率性（効率的に実施できたか）					3			
	判断理由	平成14年度以降実績がない。					判断理由	平成14年度以降実績がない。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組								
	平成14年度以降実績がない。未普及区域がなくなった時には、要綱の廃止等を検討する。				未普及区域がある限り補助金申請が提出される可能性があるため、最少予算の1件分を計上する。										
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持															

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	雨水浸透施設設置費補助事業				部	都市整備部		課長	小山 寛			
					課	下水道課		担当	上原健太郎			
					係	管理係		電話	内線2555			
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	05	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）						昭島市雨水浸透施設設置助成金交付要綱			
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	04	下水道						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	005	細々目	02	☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内に建物を所有又は使用する者で当該建物の敷地内に雨水浸透施設を設置する者に対して助成する。						建物の屋根面積に対応した雨水浸透施設を設置し、浸水被害の軽減と地下水資源の保全を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	以下の条件を全て満たすものに対し助成する。 施設規模は屋根面積により決定する。 ①限度額40万円 ②敷地面積1000㎡未満 ③既設住宅 ④申請者は敷地及び建物の所有者 ⑤売買を目的としての所有及び使用ではないこと。 ⑥敷地が宅地開発等指導要綱の適用を受けてないこと。 ⑦市税と国民健康保険税を滞納してないこと。						平成21年度 11件 平成22年度 15件 平成23年度 5件					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	3,956	5,200	1,660	5,200	社会資本整備総合交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	909	450	1,114	2,340					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	3,047	4,750	546	2,860					
	一般職員人件費		千円	1,245	1,660	415	1,660					
	人工数		人	0.15	0.20	0.05	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	5,201	6,860	2,075	6,860						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由				判断理由							
	今回下水道課で評価した7事業のうち、法令により実施した事業を除く6事業の中で当該事業の優先度は3番目である。				要綱に基づき実施している。助成件数を増加させるため、広報やホームページ等を活用した周知に加え、雨水対策で相談のあった地域の個別訪問を新たに実施した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				判断理由							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
					①敷地の利用形態 ②工事等の負担 ③普及促進への取組み				①普及の促進について、環境のイベント等機会を捉え啓発活動を進めていく。 ②昭島市の広報及びホームページにて掲示していく。 ③雨水対策で相談のあった地域の個別訪問の実施。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署							
	雨水貯留施設設置費補助事業			部	都市整備部		課長	小山 寛			
				課	下水道課		担当	上原健太郎			
				係	管理係		電話	内線2555			
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）				昭島市浄化槽の雨水貯留施設				
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）				転用助成金交付要綱				
中項目	04	下水道				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり				
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	005	細々目	03	
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公共下水道への接続する排水設備を設置することにより不用となる浄化槽を、雨水貯留槽に転用するための改造工事を行う者。					不用となる浄化槽を、雨水貯留槽に転用する。					
	実施内容					実績・成果					
	改造工事に要した工事費の7万円を限度として補助する。					平成23年度 1件					
コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
直接事業費		千円	0	70	70	70					
財源内訳	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
	一般財源	千円	0	70	70	70					
一般職員人件費		千円		83	83	83					
	人工数	人		0.01	0.01	0.01					
再任用職員人件費		千円									
	人工数	人									
総事業費		千円	0	153	153	153					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	今回下水道課で評価した7事業のうち、法令により実施した事業を除く6事業の中で当該事業の優先度は5番目である。				判断理由	要綱に基づき実施している。助成件数を増加させるため、広報やホームページ等を活用した周知に加え、雨水対策で相談のあった地域の個別訪問を新たに実施した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	平成15年度以来の利用があった。				判断理由	平成15年度以来の利用があった。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組					
	敷地の利用形態 工事等の負担			最少1件の予算計上 雨水対策で相談のあった地域の個別訪問の実施。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署									
	し尿収集事務			部	都市整備部	課長	小山 寛						
				課	下水道課	担当	原島 国雄						
				係	業務係	電話	内線2542						
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）				廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）										
	中項目	04	下水道				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり							
予算科目コード		款	04	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公共下水道未接続世帯のトイレや浄化槽及び河川敷公園・建設現場などの仮設トイレのし尿収集し尿処理券						し尿を衛生的、効率的に収集する。						
	実施内容						実績・成果						
	し尿処理券を取扱店で購入していただき、し尿収集業者へ電話等で連絡をし、収集してもらう。 し尿処理券取扱店への処理券配送 し尿処理手数料の収納						公共下水道普及により、公共下水道未接続世帯の収集件数は減している。 河川敷公園、建設現場等の仮設トイレのし尿収集件数は変わらない。 収集量・件数 22年度 2,422.1 ^{キロリットル} 2,386件 23年度 2,135.3 ^{キロリットル} 2,056件 し尿手数料収入 22年度 6,324,500円 23年度 5,449,000円						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	35,461	35,730	34,887	34,933	し尿処理手数料 浄化槽清掃業許可申請手数料					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	6,325	5,770	5,449	5,390							
一般財源		千円	29,136	29,960	29,438	29,543							
一般職員人件費		千円											
人工数		人											
再任用職員人件費		千円	1,230	1,230	1,230	1,230							
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30							
総事業費		千円	36,691	36,960	36,117	36,163							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由				法令等による義務付けのある事業のため		判断理由				し尿収集業務は、全世帯が水洗化を完了しても、河川敷公園や仮設トイレからの収集業務を継続する必要がある。 し尿処理券は、昭島市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する規則に規定している方式である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				し尿収集の連絡を受けたものは、全て収集できている。		判断理由				コストはわずかであるが減少した。 サービス度は収集連絡を受けたものは、全て収集できている。		
	課題と今後の方向性		E		現状における課題 収集量の減少と収集車の維持管理経費。				平成25年度予算編成における具体的な取組 適正な委託料の計上。				
今後の方向性（以下より選択）													
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	クリーンセンター管理運営		部	都市整備部	課長	小山 寛					
			課	下水道課	担当	林 憲之					
			係	クリーンセンター係	電話	042-541-0675					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）								
中項目	04	下水道				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）					
予算科目コード	款	04	項	02	目	03	細目	002	細々目	01	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	①公共下水道未接続世帯や河川敷公園・建設現場などの仮設トイレから収集したし尿 ②クリーンセンター内の施設					①し尿を衛生的、効率的に希釈放流処理する ②希釈放流施設の集約化及び休止施設の解体					
	実施内容					実績・成果					
	①し尿の衛生的、水質基準内で希釈放流処理を実施する ②希釈放流施設（電気設備・給水設備・脱臭設備）の集約を行い、地元自治会との協議事項である公園・集会施設の整備に向けて、休止施設を解体する					①処理量は平成22年度2,422.1㎥、平成23年度2,135.3㎥で約12%減少した。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	40,865	51,766	15,150	50,614	行政財産使用料 庁舎等光熱水費 地域活性化・経済危機対策臨時交付金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	19,827							
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円	4,196	49	15	49				
	一般財源	千円	16,842	51,717	15,135	50,565					
	一般職員人件費		千円	16,600	8,300	8,300	8,300				
	人工数		人	2.00	1.00	1.00	1.00				
	再任用職員人件費		千円	2,050	3,280	3,280	3,280				
人工数		人	0.50	0.80	0.80	0.80					
総事業費		千円	59,515	63,346	26,730	62,194					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	今回下水道課で評価した7事業のうち、法令により実施した事業を除く6事業の中で当該事業の優先度は1番目である。				判断理由	職員1名を再任用職員として経費節減が図られた。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	搬入されたし尿は、全て当日処理した。				判断理由	職員1名を再任用職員として経費節減が図られた。搬入されたし尿は、全て当日処理できた。				
	今後の方向性（以下より選択）		B	現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		①し尿搬入量減少に対応した、コスト減少につなげるのが難しい。 ②休止施設解体経費の財源。			以下の経費を計上する。 ①施設集約（電気設備・給水設備・脱臭設備）に要する経費36,000,000円 ②解体に伴う槽内の清掃処分費2,000,000円 ③休止施設解体費130,800,000円 ④施設解体に伴う土壌調査11,000,000円						
B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署								
	し尿浄化槽清掃事業			部	都市整備部		課長	小山 寛				
				課	下水道課		担当	原島 国雄				
				係	業務係		電話	内線2542				
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）				昭島市浄化槽清掃作業経費の市民負担軽減措置に関する要綱					
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）				法令による事業実施義務					
中項目	04	下水道										
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	04	項	02	目	03	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公共下水道処理区域外の一般家庭及び公共施設の浄化槽施設					浄化槽の清掃経費の一部補助						
	実施内容					実績・成果						
	浄化槽法第10条により、浄化槽管理者は毎年1回の清掃が義務づけられており、公共下水道未普及地域の浄化槽を対象に年1回に限り経費の一部を補助している。 なお、都へ届出浄化槽は都の標準料金の清掃経費のおおむね1/2を補助。 都へ未届出の浄化槽は一律2,500円を補助。					平成22年度 9件 平成23年度 11件						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	91	131	116	126					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	91	131	116	126						
一般職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用職員人件費		千円	205	205	205	205						
人工数		人	0.05	0.05	0.05	0.05						
総事業費		千円	296	336	321	331						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				1		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	今回下水道課で評価した7事業のうち、法令により実施した事業を除く6事業の中で当該事業の優先度は4番目である。				判断理由		要綱に基づき実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	11件の申請があった。				判断理由		申請者全員に補助した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		公共下水道処理区域になり次第廃止。			対象件数を予算計上する。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署									
	雨水管等維持管理				部	都市整備部		課長	小山 寛					
					課	下水道課		担当	的場 武					
					係	管理係		電話	内線2554					
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）											
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	01	道路												
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード				款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	02	☒ 任意 ☐ 都補助等あり
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内の路面排水管の雨水浸透施設の維持管理。							道路等の雨水による浸水を軽減するため、施設の泥やごみを清掃し、機能の維持する。						
	実施内容							実績・成果						
	地元住民の道路に雨水が溜まる等の要請を受けて、路面排水管・雨水浸透施設を調査し委託業者に清掃・汚泥処理を指示する。							平成22年度 雨水管清掃 延長367.3m マンホール内清掃 29箇所 雨水ます清掃 58箇所 平成23年度 雨水管清掃 延長390.4m マンホール内清掃 40箇所 雨水ます清掃 46箇所						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	3,100	5,710	2,930	5,710	道路使用料						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
その他特定財源		千円	3,100	5,710	2,930	5,710								
一般財源		千円	0	0	0	0								
一般職員人件費		千円	830	830	830	830								
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	3,930	6,540	3,760	6,540								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2			
	判断理由	今回下水道課で評価した7事業のうち、法令により実施した事業を除く6事業の中で当該事業の優先度は2番目である。				判断理由				従前より、委託事業として実施している。単価契約として要望から実施までの期間を短縮している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	該当住民の要請について現地調査して対応している。				判断理由				単価契約を実施することにより、早期の住民要望に対応できた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		問題発生対応型の維持管理である。				地元住民の要望に早期対応し、施設の機能を維持するために、単価契約方式を継続する。							

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	街路事業事務		部	都市整備				課長	田中清一					
			課	拝島駅関連事業担当				担当	山本恭士					
			係	まちづくり事業担当				電話	内線2572					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								法令による事業実施義務			
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	01	道路												
個別計画（年度）												☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）		
予算科目コード		款	08	項	03	目	04	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	地域住民、説明会開催の周知							できるだけ多くの地域住民に説明会に参加してもらい事業への理解を得る						
	実施内容							実績・成果						
	○事務の遂行に必要な物品の購入							○ビラ配布数 4,000枚						
	○拝島駅南口周辺整備事業の住民説明会開催を周知するためのチラシ配布で情報提供							○住民説明会開催 参加者数 50人						
	コスト													
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	63	65	37	63							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	63	65	37	63							
一般職員人件費		千円	830	830	830	830								
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	893	895	867	893								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2			
	判断理由	説明会開催を周知し、多くの地域住民に参加してもらい理解を得ることは、事業を推進するために必要。				判断理由	説明会の開催を地域住民に周知する方法として戸別にチラシを配布することは有用と考えている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	前年度までの同種の説明会とほぼ同じ参加者数があった。				判断理由	昨年度と同様の効果があった。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組							
	○必要最低限の支出とする。 ○周知の方法について、より効果の上がる方法の検討				○必要最小限の支出とする。									
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持														